

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目12番7号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目12番7号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荻田和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	3,544,848	1,767,605	6,062,583
経常利益	(千円)	390,954	144,790	500,430
四半期(当期)純利益	(千円)	238,018	74,298	266,908
純資産額	(千円)		1,394,389	1,242,679
総資産額	(千円)		3,771,008	3,823,137
1株当たり純資産額	(円)		94,117.60	83,852.70
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16,119.37	5,030.05	18,027.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16,085.60	5,024.27	17,920.57
自己資本比率	(%)		36.9	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	486,896		439,383
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,950		587,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,986		33,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,037,027	972,599
従業員数	(人)		724	548

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	724 (1,104)
---------	---------------

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	16 (6)
---------	----------

(注) 臨時雇用者数につきましては、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
子育て支援事業	1,227,149
アミューズメント関連事業	316,066
飲食事業	223,252
その他の事業	1,137
合計	1,767,605

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安とそれにともなう米国景気後退懸念から輸出が鈍化し、原油及び原材料価格の高騰等を背景に景気は減速傾向が強まりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

子育て支援事業

当第2四半期連結会計期間末における保育所の数は54園、学童クラブは21施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の数合計は83か所となりました。

子育て支援事業における当第2四半期連結会計期間における売上高は12億27百万円となり、営業利益は1億83百万円、経常利益は1億82百万円となりました。

アミューズメント関連事業

当第2四半期連結会計期間において、新規にスタートした店舗は2店舗でありましたが、不採算店舗の7店舗から撤退いたしましたので、店舗数は5店舗の純減となっております。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるアミューズメント関連事業の売上高は3億16百万円、営業利益は13百万円、経常利益は13百万円となりました。

飲食事業

当第2四半期連結会計期間において新たにスタートした店舗、業績不振により撤退した店舗ともありませんので、店舗数は60店舗と第1四半期末から変動しておりません。

以上より、当第2四半期連結会計期間における飲食事業での売上高は2億23百万円、営業利益は28百万円、経常利益は28百万円となりました。

その他の事業

当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業は、オフィスコーヒーサービスを現状維持し、売上高は1百万円、営業利益は1百万円、経常利益は1百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は17億67百万円となりました。また、営業利益は1億35百万円、経常利益は1億44百万円、四半期純利益は74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得79百万円、投資活動による資金の獲得12百万円、財務活動による資金の支出103百万円等により1,037百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の獲得は79百万円となっております。これは、税金等調整前四半期純利益128百万円、減価償却費40百万円、賞与引当金の増加額が61百万円ありましたが、未収入金が33百万円増加し、未払金及び未払費用が153百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の獲得は12百万円となっております。これは、差入保証金の回収による収入が19百万円ありましたが、差入保証金の差入による支出が2百万円、保険積立金の積立による支払が1百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は103百万円となっております。これは、長期借入金の返済による支出79百万円、配当金の支払額が21百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

主な設備投資としては、飲食事業におけるアミューズメント施設内フードコーナーの内装工事や子育て支援事業における保育所の内装工事があります。フードコーナーの内装工事については、着工から完成まで短期間であり、かつ、1件当たりの工事金額も少ないことから記載を省略しております。

一方、保育所については、地方自治体の許認可との関係から、新規開園の時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため記載を省略しております。

除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000
計	59,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,366	15,366	ジャスダック証券取引所	
計	15,366	15,366		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月20日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	55
新株予約権の行使時の払込金額	125,000
新株予約権の行使期間	自平成16年6月21日 至平成24年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 125,000 資本組入額 62,500
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	289
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	289
新株予約権の行使時の払込金額	440,000
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 440,000 資本組入額 220,000
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	295
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	295
新株予約権の行使時の払込金額	372,300
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 372,300 資本組入額 186,150
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)

新株予約権の数	87
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	87
新株予約権の行使時の払込金額	378,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 378,000 資本組入額 189,000
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ．その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ア．新株予約権の相続は認めない。 イ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	15,366	-	513,790	-	199,590

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,831	31.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,585	10.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	899	5.85
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3一ツ橋ビル	750	4.88
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナショ ナル・ビーエルシー(常任代理 人モルガン・スタンレー証券株 式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	475	3.09
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市東区葵3丁目12-7	440	2.87
ステートストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505086(株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	435	2.83
久芳 敬裕	東京都国分寺市	340	2.21
ジェービーエムシー エヌエイ アイティーエス ロンドン クラ イアンツ アカウント モルガン スタンレイ アンド カンパニ (株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	299	1.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	263	1.71
計		10,317	67.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が600株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,572株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 810株

資産管理サービス信託銀行株式会社 253株

3. 当第2四半期会計期間において、インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成20年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラ スタワー25階	782	5.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,766	14,766	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,366		
総株主の議決権		14,766	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J Pホールディングス	名古屋市東区葵三丁目12-7	600		600	3.90
計		600		600	3.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	340,000	482,000	522,000	480,000	439,000	405,000
最低(円)	316,000	309,000	415,000	410,000	380,000	347,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,563	972,189
受取手形及び売掛金	148,951	164,073
有価証券	20,464	50,409
たな卸資産	¹ 28,368	¹ 52,484
繰延税金資産	50,762	48,662
その他	256,487	290,235
貸倒引当金	5,902	5,923
流動資産合計	1,515,695	1,572,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,702,425	1,175,260
減価償却累計額	² 330,746	² 241,667
建物及び構築物(純額)	1,371,679	933,592
機械装置及び運搬具	12,382	8,667
減価償却累計額	10,155	8,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,227	330
工具、器具及び備品	122,980	58,971
減価償却累計額	² 62,046	² 39,905
工具、器具及び備品(純額)	60,933	19,065
リース資産	7,020	-
減価償却累計額	877	-
リース資産(純額)	6,142	-
土地	173	173
建設仮勘定	525	520,585
有形固定資産合計	1,441,681	1,473,748
無形固定資産		
のれん	48,080	-
その他	4,881	3,000
無形固定資産合計	52,962	3,000
投資その他の資産		
差入保証金	617,719	571,066
繰延税金資産	19,072	19,837
その他	121,785	180,538
貸倒引当金	795	495
投資その他の資産合計	757,782	770,947
固定資産合計	2,252,425	2,247,696
繰延資産		
社債発行費	2,886	3,309
繰延資産合計	2,886	3,309
資産合計	3,771,008	3,823,137

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,613	92,908
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	272,342	231,203
未払金	137,444	676,391
未払法人税等	142,885	143,710
未払消費税等	27,733	19,791
賞与引当金	82,000	78,000
役員賞与引当金	4,000	-
その他	271,816	220,927
流動負債合計	1,041,835	1,492,931
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	886,096	700,846
退職給付引当金	25,804	21,123
役員退職慰労引当金	30,140	30,600
繰延税金負債	82,545	34,956
その他	10,198	-
固定負債合計	1,334,784	1,087,526
負債合計	2,376,619	2,580,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,790	512,425
資本剰余金	199,590	198,225
利益剰余金	854,820	699,480
自己株式	178,460	172,129
株主資本合計	1,389,740	1,238,001
少数株主持分	4,648	4,678
純資産合計	1,394,389	1,242,679
負債純資産合計	3,771,008	3,823,137

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	3,544,848
売上原価	2,873,330
売上総利益	671,517
販売費及び一般管理費	451,739
営業利益	219,778
営業外収益	
受取利息	1,151
補助金収入	179,790
その他	4,196
営業外収益合計	185,139
営業外費用	
支払利息	12,754
社債発行費償却	422
支払保証料	526
その他	261
営業外費用合計	13,964
経常利益	390,954
特別利益	
貸倒引当金戻入額	311
受取保険金	142,045
その他	12,168
特別利益合計	154,525
特別損失	
固定資産除却損	8,393
園撤退損失	670
役員退職慰労金	74,276
減損損失	7,190
会員権評価損	4,875
店舗閉鎖損失	2,193
特別損失合計	97,599
税金等調整前四半期純利益	447,880
法人税、住民税及び事業税	163,637
法人税等調整額	46,253
法人税等合計	209,891
少数株主利益	29
四半期純利益	238,018

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,767,605
売上原価	1,437,132
売上総利益	330,473
販売費及び一般管理費	194,598
営業利益	135,874
営業外収益	
受取利息	1,074
補助金収入	11,342
その他	3,093
営業外収益合計	15,510
営業外費用	
支払利息	6,103
社債発行費償却	211
支払保証料	264
その他	16
営業外費用合計	6,595
経常利益	144,790
特別利益	
貸倒引当金戻入額	217
特別利益合計	217
特別損失	
固定資産除却損	7,646
店舗閉鎖損失	1,234
減損損失	7,190
特別損失合計	16,071
税金等調整前四半期純利益	128,935
法人税、住民税及び事業税	50,196
法人税等調整額	4,448
法人税等合計	54,645
少数株主利益	8
四半期純利益	74,298

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	447,880
減価償却費	78,618
減損損失	7,190
会員権評価損	4,350
のれん償却額	5,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	272
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	460
撤退損失引当金の増減額(は減少)	6,672
受取保険金	142,045
受取利息及び受取配当金	1,152
支払利息	12,754
固定資産除却損	8,393
売上債権の増減額(は増加)	15,121
たな卸資産の増減額(は増加)	24,115
仕入債務の増減額(は減少)	20,105
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	7,155
未払消費税等の増減額(は減少)	64
前受金の増減額(は減少)	14,786
その他	59,280
小計	486,896
利息及び配当金の受取額	2,371
利息の支払額	13,191
法人税等の支払額	165,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	507,230
無形固定資産の取得による支出	778
差入保証金の差入による支出	4,461
差入保証金の回収による収入	27,378
権利金の支出	761
貸付金の回収による収入	1,056
保険積立金の積立による支出	3,670
保険金の受取額	149,779
その他の収入	1,758
その他の支出	5,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,950

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	283,314
株式の発行による収入	2,730
配当金の支払額	81,098
自己株式の取得による支出	6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,560
現金及び現金同等物の期首残高	972,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,027

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲の変更 平成20年4月1日に、株式会社前進会の全株式を取得し、当社の連結子会社と致しました。</p> <p>2 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる、当第2四半期連結累計期間における売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に6百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	商品及び製品 3,897千円	1	商品及び製品 22,907千円
	原材料及び貯蔵品 24,471 "		原材料及び貯蔵品 29,577 "
2	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。		同左

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	134,877千円
旅費交通費	31,549 "
賃借料	55,587 "
役員賞与引当金繰入額	4,000 "
賞与引当金繰入額	27,355 "
退職給付費用	4,798 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,880 "

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	64,539千円
旅費交通費	16,397 "
賃借料	26,638 "
役員賞与引当金繰入額	3,000 "
賞与引当金繰入額	6,855 "
退職給付費用	3,245 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,440 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,016,563千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,464 "
現金及び現金同等物	1,037,027千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,366

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	600

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 - 千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,678	5,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日) (単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,227,149	316,066	223,252	1,137	1,767,605	-	1,767,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	-	1,263	1,270	(1,270)	-
計	1,227,156	316,066	223,252	2,401	1,768,876	(1,270)	1,767,605
営業利益	183,178	13,003	28,530	1,115	225,828	(89,953)	135,874
経常利益	182,987	13,396	28,531	1,116	226,032	(81,242)	144,790

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,398,735	703,977	439,825	2,309	3,544,848	-	3,544,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	-	1,995	2,005	(2,005)	-
計	2,398,745	703,977	439,825	4,304	3,546,854	(2,005)	3,544,848
営業利益	298,318	38,705	54,317	1,831	393,172	(173,394)	219,778
経常利益	453,009	39,573	54,328	1,832	548,744	(157,790)	390,954

(注)1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負

(2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 事業区分名称の変更

(1) 第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。

(2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しかったことから第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
94,117.60円	83,852.70円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	16,119.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16,085.60円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	238,018
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,766
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-
四半期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数(株)	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-

第 2 四半期連結会計期間

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	5,030.05円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	5,024.27円

(注) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	74,298
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,771
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-
四半期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数(株)	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成20年11月4日をもって株式会社エムケイグループの事業のうち、保育所の運営に関する事業の一部を譲り受けることとし、同日付で基本合意書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社エムケイグループ

(2) 譲り受ける事業の内容

保育所運営事業の一部

保育所名

上小田中スマイル保育園(神奈川県川崎市)

溝口スマイル保育園(神奈川県川崎市)

(3) 譲受けの理由

株式会社エムケイグループは資金繰り悪化による経営難で、同社が運営する保育所及び学童クラブ29カ所を11月1日から閉鎖することを10月31日に発表し、園児救済を自治体より要請された当社グループは、同社と協議の末、上記の川崎市の認可園2園を譲り受けて当社子会社である株式会社日本保育サービスの施設として継続運営することといたしました。

(4) 譲受けの時期

平成20年11月4日

なお、現時点での譲り受ける資産・負債の額は未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 J Pホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年11月4日をもって株式会社エムケイグループの事業のうち、保育所の運営に関する事業の一部を譲り受けることとし、同日付で基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。